



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 間接部門担当 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	142,258	△10.8	8,439	72.7	9,670	18.1	4,151	—
2024年3月期	159,510	△8.8	4,886	△39.8	8,186	△17.5	△8,501	—

(注) 包括利益 2025年3月期 728百万円 (—%) 2024年3月期 △3,399百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	187.79	—	3.0	5.1	5.9
2024年3月期	△384.99	—	△6.0	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 747百万円 2024年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90
2024年3月期	205,818	141,577	67.6	6,295.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 135,385百万円 2024年3月期 139,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,925	△5,079	△11,895	24,010
2024年3月期	19,814	△6,264	△4,006	27,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,772	—	2.6
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,779	90.5	2.7
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		47.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△19.5	4,500	1.0	5,000	0.2	3,500	272.2	158.21
通期	130,000	△8.6	10,000	18.5	11,000	13.8	8,000	92.7	361.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社 (社名) 三大雅精細化学品(南通)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	23,534,752株	2024年3月期	23,534,752株
2025年3月期	1,412,596株	2024年3月期	1,448,955株
2025年3月期	22,109,074株	2024年3月期	22,081,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	109,312	△0.5	3,978	35.0	6,570	△13.3	2,741	—
2024年3月期	109,900	△5.5	2,947	△37.7	7,577	△3.0	△7,802	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	124.01	—
2024年3月期	△353.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	149,294	115,845	77.6	5,236.65
2024年3月期	163,031	116,876	71.7	5,291.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,845百万円 2024年3月期 116,876百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

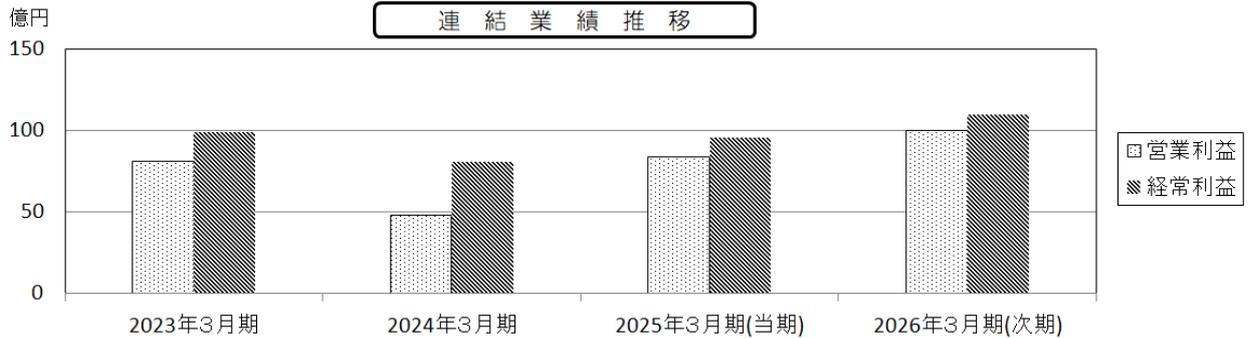
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(当期)		2026年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2025-2024	2026-2025
売上高	174,973	7.7%	159,510	△8.8%	142,258	△10.8%	130,000	△8.6%	△17,252	△12,258
営業利益	8,123	△31.6%	4,886	△39.8%	8,439	72.7%	10,000	18.5%	3,552	1,560
経常利益	9,918	△22.3%	8,186	△17.5%	9,670	18.1%	11,000	13.8%	1,433	1,329
親会社株主に帰属する当期純利益	5,684	△15.2%	△8,501	—	4,151	—	8,000	92.7%	12,653	3,848
持分法による投資損益	468		223		747		452		523	△295
非支配株主に帰属する当期純利益	544		△135		754		725		889	△29
純資産	148,994	1.3%	141,577	△5.0%	138,302	△2.3%	145,336	5.1%	△3,275	7,033
総資産	202,182	1.0%	205,818	1.8%	176,366	△14.3%	191,695	8.7%	△29,452	15,328
ROE(自己資本当期純利益率)		3.9%		△6.0%		3.0%		5.8%	ポイント 9.0	ポイント 2.8
ROIC(投下資本利益率)		3.4%		2.4%		4.8%		5.6%	ポイント 2.4	ポイント 0.8

(注)2024年3月期より従来「営業外費用」に含めていた「棚卸資産廃棄損」は「売上原価」に含めて表示しております。2023年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。



2025年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は事業構造改革により減収、利益面では事業構造改革や高付加価値製品の拡販並びに特別損失の減少で増益。

	主な要因
売上高	△172億円 (減収) ・事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益	+35億円 (増益) ・事業構造改革に伴う利益良化、高付加価値製品の拡販
経常利益	+14億円 (増益) ・為替差益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	+126億円 (増益) ・特別損失の減少 当期：事業構造改革費用 △9億円、減損損失△3億円、固定資産除却損 △7億円、出資金評価損△12億円等 計△32億円 前期：事業構造改革費用△120億円、減損損失△32億円、固定資産除却損 △13億円、投資有価証券売却益+20億円等 計△155億円

2026年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売上高は事業構造改革により減収、利益面では事業構造改革や高付加価値製品の拡販並びに特別損失の減少で増益。

	主な要因
売上高	△122億円 (減収) ・事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益	+15億円 (増益) ・事業構造改革に伴う増益、高付加価値製品の拡販
経常利益	+13億円 (増益) ・同上
親会社株主に帰属する当期純利益	+38億円 (増益) ・特別損失の減少